

様式第 16 号添付書類 チェックリスト

簡易耐震改修工事費補助 チェックリスト

※耐震補強設計を行った建築士の方が記入してください

以下のとおり当該申請書について適切に作成されていることを確認しました。	
設計者氏名	() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名	
	() 知事登録第 号
住宅の所有者	
住宅の所在地	

【1】補強設計の適性チェック

(木造で「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法の場合)

YES 又は NO に○を記入してください。該当しない場合は－を記入してください。

項 目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 診断対象部分	昭和 56 年 6 月 1 日以降の増築部分が構造的に独立していることを確認した 建築物全体を耐震診断の対象とした		
(2) 改修前の評点	改修前の評点が 0.7 未満である		
(3) 改修後の評点	改修後の評点が 0.7 以上である		
(4) 耐震診断方法 (改修後)	次のア～ウいずれかに該当する (○で囲んでください) ア 国土交通省住宅局建築指導課監修「木造住宅の耐震診断と補強方法」又は一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法もしくは精密診断法 イ 建築基準法施行令第 3 章第 8 節に規定する構造計算による耐震診断 ウ 上記ア・イに掲げる方法と同等と認められる耐震診断 耐震診断方法 ()		
(5) 延べ面積	耐震改修工事住宅概要書 (様式第耐震簡第 1 号) とほぼ同じである 交付申請時 () m ² ⇨ 今回診断面積 () m ²		
(6) 適用範囲	丸太組工法、旧 38 条認定、型式適合認定のいずれにも該当していない		
(7) モデル化	壁配置、柱スパン、各室形状等が構造図や診断モデルと整合している		
(8) 構造形式	平面的混構造ではない木造住宅である		
(9) 荷重の割増し	多雪区域なので割増しを行った 割増係数 (倍)		
(10) 地盤	地盤災害の可能性の有無を判断するために建物周辺の地形・地盤を調査した		
(11) 短辺割増し			
・簡便法の場合	短辺の長さが 4.0m 未満なので 1.13 倍とした		
・精算法の場合	短辺の長さが 6.0m 未満であり ア 4.0m 未満なので 1.3 倍とした イ 4.0m 以上 6.0m 未満なので 1.15 倍とした		
(12) 接合部低減係数	低減係数は、接合部Ⅰ～接合部Ⅳ、基礎Ⅰ～基礎Ⅲの組合せを考慮し適切に算出した		
・接合部Ⅰの場合 のみの確認事項	金物を平成 12 年建設省告示 1460 号二の表から選定し妥当性を確認した 金物を N 値計算により選定し換算 N 値計算書の添付、妥当性を確認した 金物の種類の妥当性を確認するとともに、図面に明記した		

項 目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(13) 耐力算定用面積	庇・バルコニー等の面積の加算は適切である		
(14) 保有耐力	強さ $P = P_w + P_e$ の加算は適切である (P_w : 壁の耐力、 P_e : その他の耐震要素の耐力)		
(15) 壁強さ倍率	壁強さ倍率は二重加算していない		
	筋交いと合板の壁強度の合計が 10kN/m を超える場合は 10kN/m とした		
(16) 壁長さ	筋交いの場合は 90 cm 以上、面材の場合は 60 cm 以上のみを計測した		
(17) 配置低減	耐力要素の配置、剛性率や偏心率等の状況に応じた適切な低減を行った		
(18) 劣化事象	劣化事象が認められたので係数の低減を行った		
(19) 上部構造評点	各階・各方向 (X・Y) について、保有する耐力を必要耐力で除した値を算出し、その最小値を上部構造評点とした		
(20) 基礎	現況及び計画の基礎の状況が計算書と整合していることを確認した		

【2】補助対象工事費の適性チェック

※住宅の耐震性能の向上のために行う工事は補助対象となりますが、単なるリフォーム工事は補助対象外です。
ただし、下表に示すとおり、一部は附帯工事として補助対象となります。

項 目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 本体工事の内容	以下のア～カ以外の経費が含まれていないことを確認した ア 基礎、柱、はり及び耐力壁の補強工事 イ 屋根を軽量化する工事 ウ 床面の剛性を高める工事 エ ひょうご住宅耐震改修技術コンペ優良工法による補強工事 オ 知事が別途認める工法により耐震改修を行い、かつ、上記アと同等の耐震性を有するものと認められるもの カ 上記の工事に伴う附帯工事		
(2) 附帯工事の内容	① 補強する壁の周囲 91 cm 範囲内の外壁及び耐震改修工事を実施する室に係る、内壁、天井及び床の撤去並びに復旧工事のみが補助対象		
	② 附帯工事は、撤去・復旧であり機能向上となっていない		
	③ 建具の取り替え工事、配管・配線の切替工事及び既存の備品等（キッチンセット（吊り戸棚を含む。）、洗面化粧台、便器、浴槽、空調機等）の取り外し、再取り付けに係る工事は耐力壁設置工事に伴い必要となるものである		
	④ 屋根の下地材及び樋の取り替え工事は屋根の軽量化に伴うものである		
	⑤ 屋根の軽量化に伴う樋工事には堅樋を含んでいない		
	⑥ 劣化改善工事は耐震改修と同時に行うものである		

住宅耐震改修計画策定費補助 申請者用チェックシート（交付申請）

☐ 交付申請書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所(郵便番号)及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所(郵便番号) 及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 住宅所有者の氏名	☐ 適
(4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
(5) その他、各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震診断・改修計画策定住宅概要書（様式第耐震 1-1 号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
4. 住宅所有者と年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 運転免許証、年金手帳 マイナンバーカードの表面等の写し	
5. 住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 戸籍抄本又は戸籍謄本	
☐ 第三者による任意の証明書	
☐ その他（ ）	
6. 住宅の付近見取り図	☐ 有
(1) 住宅の所在確認	☐ 適
(2) 方位、道路及び目標となる建物の明示	☐ 適
7. 耐震改修計画策定費の見積書（日付、件名、宛先、見積者）	☐ 有
8. 申請者の本人確認書類（写し）	☐ 有
9. 委任状（代理人が申請手続を行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
10. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適

区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要な書類	☐ 有 ☐ 対象外

住宅耐震改修計画策定費補助 申請者用チェックシート（実績報告）

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第7号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号、補助金額等）	☐ 適
(4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の上段は申請内容、下段（実績）は契約書契約日 ・完了年月日の上段は申請内容、下段（実績）は領収書支払日	☐ 適
2. 補助金算定書（様式第耐震2号）	☐ 有
(1) 補助金（算定・精算）書 になっているか	☐ 適
(2) 見積者の記名はあるか	☐ 適
(3) 下記のとおり（見積り・精算）致します になっているか	☐ 適
(4) 住宅耐震改修計画策定費補助に○で囲われているか	☐ 適
(5) 工事費（見積額）は正しく記載（内訳書と一致）されているか	☐ 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	☐ 有
4. 耐震診断報告書（様式第耐震3号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
5. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
(5) 作成日は適正か	☐ 適
6. 耐震改修計画策定に係る契約書（写し）及び領収書（写し）	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	☐ 提出時
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(5) 問(4)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(6) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
7. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、提出時に原本提示）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の所在地、用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	☐ 適
8. 委任状（代理人が申請手続を行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
9. 添付資料の順番はあっているか（上記1～8の順番）	☐ 適
10. 上部構造点等が必要値の2倍を超える場合理由書が添付されているか	☐ 有 ☐ 対象外
11. 補助金請求書（金額・住所・氏名のみ記入、日付は記入しない）	☐ 有

住宅耐震改修工事費補助 申請者用チェックシート（交付申請）

□ 交付申請書

提出時チェック□

※住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時提出の場合④⑤⑥⑦⑨の書類は不要

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 住宅所有者の氏名	☐ 適
(4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
(5) その他、各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震1-2号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 補助金算定書（様式第耐震2号）	☐ 有
(1) 補助金（算定・精算）書になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり（見積り・精算）致します になっているか	☐ 適
(3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか	☐ 適
(4) 算定額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
④. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
⑤. 住宅所有者の年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 運転免許証、年金手帳、マイナンバーカードの表面等の写し	
⑥. 住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 戸籍抄本又は戸籍謄本	
☐ 第三者による任意の証明書	
☐ その他（ ）	
⑦. 耐震診断報告書（様式第耐震3号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
8. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町民税課税（所得）証明書	☐ 適
⑨. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
10. 改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合）	☐ 適 ☐ 対象外
11. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 有
12. 耐震改修工事实績公表同意書（様式第耐震5-1号）	☐ 適
13. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
14. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適
15. 上部構造点等が必要値の2倍を超える場合、理由書が添付されているか	☐ 有 ☐ 対象外
区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) （管理組合の理事長等が申請者の場合）理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) （店舗併用住宅の場合）住宅部分の補助対象経費算定に必要なとなる書類	☐ 有 ☐ 対象外

住宅耐震改修工事費補助 申請者用チェックシート（実績報告）

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第7号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号、補助金額等）	☐ 適
(4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の上段は申請内容、下段（実績）は契約書契約日 ・完了年月日の上段は申請内容、下段（実績）は領収書支払日	☐ 適
2. 補助金精算書（様式第耐震2号）	☐ 有
(1) 補助金 算定・ 見積り 精算 書 になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり 見積り 精算 致します になっているか	☐ 適
(3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか	☐ 適
(4) 精算額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	☐ 有
4. 耐震改修工事実施確認書（様式第耐震4号）	☐ 有
(1) 工事確認者の記名	☐ 適
(2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か）	☐ 適
5. 耐震改修工事請負契約書（写し）及び領収書（写し）	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	☐ 適
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(5) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(6) 問(5)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(7) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
6. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、提出時に原本提示）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	☐ 適
7. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震5-2号）	☐ 適
8. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
9. 添付資料の順番はあっているか（上記1～8の順番）	☐ 適
10. 補助金請求書（金額・住所・氏名のみ記入、日付は記入しない）	☐ 有
11. 住宅耐震改修証明申請書	☐ 有 ☐ 対象外
12. 固定資産税減額証明申請書	☐ 有 ☐ 対象外
13. H27年度に対象範囲を拡大した、耐震改修工事以外の内装工事費等を補助対象工事費に含んでいるか	☐ 適

簡易耐震改修工事費補助 申請者用チェックシート（交付申請）

☐ 交付申請書

提出時チェック

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 住宅所有者の氏名	☐ 適
(4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
(5) その他、各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震改修住宅概要書（様式第耐震簡1号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
(6) 改修前の評点は0.7未満か？（診断済の場合、診断結果の添付）	☐ 適
(5) 補助対象予定額は50万円以上か	☐ 適
3. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
4. 住宅所有者の年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 運転免許証、年金手帳 マイナンバーカードの表面等の写し	
5. 住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 戸籍抄本又は戸籍謄本	
☐ 第三者による任意の証明書	
☐ その他（ ）	
6. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
7. 住宅の付近見取り図	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 方位、道路及び目標となる建物の明示	☐ 適
8. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 適
9. 耐震改修工事实績公表同意書（様式第耐震5-1号）	☐ 適
10. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）※建築士・行政書士資格要	☐ 有 ☐ 対象外
11. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適

簡易耐震改修工事費補助 申請者用チェックシート（設計確認書）

☐ 設計確認書（計画策定後工事着工までの間に、市に直接提出）

提出時チェック

確認項目	審査結果
1. 設計確認書（様式第 16 号）	—
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 補助対象経費の記載（補助対象経費は 50 万円以上か？）	☐ 適
2. チェックリスト	—
(1) 耐震設計を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
3. 設計計算書	—
(1) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適 ☐ 対象外
4. 住宅耐震改修に係る図書	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 付近見取り図及び配置図	
☐ 平面図及び立面図（耐震改修前後）	
5. 耐震改修工事費見積書（補助対象工事範囲の妥当性）	☐ 適 ☐ 対象外

簡易耐震改修工事費補助 申請者用チェックシート（実績報告）

☐ **実績報告書**

提出時チェック☐

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第7号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号、補助金額等）	☐ 適
(4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・ 着手年月日の 上段は申請内容 、下段（実績）は 契約書契約日 ・ 完了年月日の 上段は申請内容 、下段（実績）は 領収書支払日	☐ 適
2. 補助金精算書（様式第耐震簡2号）	☐ 有
(1) 精算額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(2) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	☐ 有
4. 耐震診断報告書（様式第耐震簡3号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
5. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
(5) 作成日は適正か	☐ 適
6. 耐震改修工事実施確認書（様式第耐震簡4号）	☐ 有
(1) 工事確認者の記名及び押印	☐ 適
(2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か）	☐ 適
7. 耐震改修計画策定及び工事請負契約書（写し）及び領収書（写し）	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（ 提出時に原本提示 ）	☐ 適
(2) 契約日（ 交付決定通知年月日以降となっているか ）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(5) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(6) 問(5)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(7) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
8. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、 提出時に原本提示 ）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか （加入申込書の場合）	☐ 適
9. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震5-2号）	☐ 適
10. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
11. 添付資料の順番はあっているか（上記1～10の順番）	☐ 適
12. 補助金請求書（ 金額・住所・氏名のみ記入、日付は記入しない ）	☐ 有

屋根軽量化・シェルター型 申請者用チェックシート（交付申請）

☐ 交付申請書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
（1）申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
（2）上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
（3）住宅所有者の氏名	☐ 適
（4）申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
（5）その他、各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震部分1号）	☐ 有
（1）建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
（2）建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
（3）建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
（4）建築年月（証明書と一致）	☐ 適
（5）証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 補助金算定書（様式第耐震部分2号）	☐ 有
（1）補助金 <u>算定・精算</u> 書 になっているか	☐ 適
（2）下記のとおり <u>見積り・精算</u> 致します になっているか	☐ 適
（3）対象となる工事費補助メニューが○で囲われているか	☐ 適
（4）算定額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
（5）工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
4. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
5. 住宅所有者及び改修後の住宅の居住者全員の年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合又は高齢者世帯向けのシェルター型工事費補助に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 運転免許証、年金手帳 マイナンバーカードの表面等の写し	
6. 住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 戸籍抄本又は戸籍謄本	
☐ 第三者による任意の証明書	
☐ その他（ ）	
7. 耐震工事事業計画書（様式第耐震部分3号）	☐ 有
（1）耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
（2）改修前における耐震診断計算書の添付	☐ 適
8. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
9. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
（1）付近見取り図	☐ 適
（2）配置図	☐ 適
（3）平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
（4）その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
10. 改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合）	☐ 適 ☐ 対象外
11. （屋根軽量化工事費補助のみ）改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 適
12. 耐震改修工事実績公表同意書（様式第耐震5－1号）	☐ 適
13. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
14. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適

屋根軽量化・シェルター型 申請者用チェックシート（実績報告）

☐ **実績報告書**

提出時チェック☐

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第7号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号、補助金額等）	☐ 適
(4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の 上段は申請内容 、下段（実績）は 契約書契約日 ・完了年月日の 上段は申請内容 、下段（実績）は 領収書支払日	☐ 適
2. 補助金精算書（様式第耐震部分2号）	☐ 有
(1) 補助金 算定・精算 書 になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり 見積り・精算 致します になっているか	☐ 適
(3) 対象となる工事費補助メニューが○で囲われているか	☐ 適
(4) 精算額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	☐ 有
4. 耐震改修工事実施確認書（様式第耐震部分4号）	☐ 有
(1) 工事確認者の記名	☐ 適
(2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か）	☐ 適
5. 耐震改修工事請負契約書（写し）及び領収書（写し）	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（ 提出時に原本提示 ）	☐ 適
(2) 契約日（ 交付決定通知年月日以降となっているか ）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(5) 契約書・領収書の金額は 全体契約額(1-(4)摘要) と同じか？	☐ 適 ☐ 対象外
(6) 問(5)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(7) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
6. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、 提出時に原本提示 ）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか （加入申込書の場合）	☐ 適
7. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震5-2号）	☐ 適
8. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
9. 添付資料の順番はあっているか（上記1～7の順番）	☐ 適
10. 補助金請求書（ 金額・住所・氏名のみ記入、日付は記入しない ）	☐ 有
11. 住宅耐震改修証明申請書	☐ 有 ☐ 対象外
12. 固定資産税減額証明申請書	☐ 有 ☐ 対象外